

平成17年度決算 補足資料

1 . 一般勘定		
a . 有価証券関係		
(1) 有価証券明細表	・・・	1 頁
(2) 地域別地方債保有内訳	・・・	1 頁
(3) 有価証券残存期間別残高	・・・	2 頁
(4) 業種別株式保有の状況	・・・	3 頁
b . 貸付金関係		
(1) 貸付金明細表	・・・	4 頁
(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・・・	4 頁
(3) 貸付金残存期間別残高	・・・	5 頁
(4) 貸付金業種別内訳	・・・	6 頁
(5) 貸付金担保別内訳	・・・	7 頁
(6) 貸付金地域別内訳	・・・	7 頁
c . 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	・・・	8 頁
(2) 海外投融資の地域別構成	・・・	9 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	・・・	9 頁
2 . 個人変額保険・個人変額年金保険 特別勘定		
a . 売買目的有価証券の評価損益	・・・	1 0 頁
b . 金銭の信託の時価情報	・・・	1 0 頁
c . デリバティブ取引の時価情報	・・・	1 0 頁
3 . 会社計		
a . 資産の構成	・・・	1 1 頁
b . 有価証券の時価情報	・・・	1 2 頁
c . 金銭の信託の時価情報	・・・	1 3 頁
d . デリバティブ取引の時価情報	・・・	1 4 頁

1. 一般勘定

a. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
国 債	2,818,177	22.7	3,230,033	24.3
地 方 債	785,206	6.3	644,287	4.8
社 債	2,180,363	17.6	2,395,277	18.0
うち公社・公団債	677,558	5.5	1,051,105	7.9
株 式	1,628,345	13.1	2,203,511	16.5
外 国 証 券	4,852,646	39.2	4,776,578	35.9
公 社 債	4,241,158	34.2	4,151,767	31.2
うち外貨建	2,696,143	21.8	2,288,523	17.2
株 式 等	611,487	4.9	624,811	4.7
うち外貨建	200,765	1.6	193,688	1.5
そ の 他 の 証 券	124,867	1.0	65,530	0.5
合 計	12,389,605	100.0	13,315,220	100.0
うち外貨建	2,896,908	23.4	2,482,211	18.6

(2) 地域別地方債保有内訳

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
北 海 道	85,791	55,002
東 北	26,015	22,311
関 東	200,628	202,446
中 部	88,304	96,211
近 畿	277,167	168,013
中 国	46,281	44,941
四 国	5,358	4,464
九 州	55,659	50,895
合 計	785,206	644,287

(3) 有価証券残存期間別残高

<平成16年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	319,182	571,527	331,589	250,453	1,079,813	265,610	-	2,818,177
地 方 債	60,650	192,893	254,320	93,953	166,664	16,724	-	785,206
社 債	390,864	406,163	392,786	276,620	579,433	134,494	-	2,180,363
株 式							1,628,345	1,628,345
外 国 証 券	354,870	892,083	2,022,936	420,505	128,303	413,563	620,382	4,852,646
公 社 債	354,622	892,062	2,022,305	420,474	128,303	413,406	9,985	4,241,158
株 式 等	248	21	631	31	-	157	610,397	611,487
その他の証券	324	32,360	7,590	723	-	-	83,868	124,867
合 計	1,125,892	2,095,028	3,009,224	1,042,256	1,954,215	830,393	2,332,596	12,389,605

<平成17年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	206,917	473,580	284,252	663,400	1,168,658	433,224	-	3,230,033
地 方 債	72,617	245,902	65,878	108,798	138,366	12,723	-	644,287
社 債	185,615	475,319	452,776	286,270	768,807	211,287	15,200	2,395,277
株 式							2,203,511	2,203,511
外 国 証 券	200,592	1,255,984	1,387,391	283,989	111,642	912,408	624,569	4,776,578
公 社 債	200,576	1,255,983	1,387,181	283,989	111,642	912,394	-	4,151,767
株 式 等	15	1	210	-	-	14	624,569	624,811
その他の証券	41	7,360	336	995	-	-	56,797	65,530
合 計	665,784	2,458,147	2,190,636	1,343,454	2,187,475	1,569,643	2,900,078	13,315,220

(4) 業種別株式保有の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成16年度末		平成17年度末	
		金 額	占率	金 額	占率
水産・農林業		916	0.1	1,278	0.1
鉱業		242	0.0	556	0.0
建設業		35,717	2.2	46,576	2.1
製 造 業	食料品	35,743	2.2	41,938	1.9
	繊維製品	15,288	0.9	19,098	0.9
	パルプ・紙	6,461	0.4	9,544	0.4
	化学	110,387	6.8	161,217	7.3
	医薬品	74,606	4.6	94,393	4.3
	石油・石炭製品	5,622	0.3	6,835	0.3
	ゴム製品	5,193	0.3	6,342	0.3
	ガラス・土石製品	15,829	1.0	22,189	1.0
	鉄鋼	35,854	2.2	66,288	3.0
	非鉄金属	27,246	1.7	44,829	2.0
	金属製品	6,595	0.4	7,850	0.4
	機械	70,284	4.3	125,524	5.7
	電気機器	235,642	14.5	324,677	14.7
	輸送用機器	61,356	3.8	93,844	4.3
	精密機器	8,648	0.5	12,141	0.6
その他製品	35,706	2.2	45,190	2.1	
電気・ガス業		52,522	3.2	58,608	2.7
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	106,011	6.5	132,284	6.0
	海運業	9,485	0.6	10,605	0.5
	空運業	4,541	0.3	4,964	0.2
	倉庫・運輸関連業	7,738	0.5	9,420	0.4
	情報・通信業	10,944	0.7	14,140	0.6
商 業	卸売業	67,693	4.2	99,417	4.5
	小売業	33,293	2.0	47,417	2.2
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	378,095	23.2	470,574	21.4
	証券、商品先物取引業	34,158	2.1	60,141	2.7
	保険業	60,012	3.7	71,738	3.3
	その他金融業	38,223	2.3	47,689	2.2
不動産業		6,492	0.4	12,650	0.6
サービス業		31,786	2.0	33,541	1.5
合 計		1,628,345	100.0	2,203,511	100.0

b. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
保 険 約 款 貸 付	545,734	499,154
契 約 者 貸 付	478,411	439,353
保 険 料 振 替 貸 付	67,323	59,800
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	4,322,453 (220,074)	4,140,544 (222,534)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	3,901,251 (3,798,100)	3,767,687 (3,675,333)
国・国際機関・政府関係機関貸付	92,038	76,186
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	149,178	142,694
住 宅 口 - ン	118,209	103,011
消 費 者 口 - ン	57,715	46,605
そ の 他	4,060	4,359
合 計	4,868,188	4,639,698

(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		占率		占率
大 企 業	貸付先数	457	426	46.4
	金 額	3,243,971	3,194,280	86.9
中 堅 企 業	貸付先数	42	32	3.5
	金 額	38,793	15,947	0.4
中 小 企 業	貸付先数	552	460	50.1
	金 額	515,335	465,105	12.7
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	1,051	918	100.0
	金 額	3,798,100	3,675,333	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	右の、を 除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
大 企 業								
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 従業員数及び資本金額は、資料作成時点で当社が把握しているものによります。

(3) 貸付金残存期間別残高

<平成16年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	31,587	92,537	80,417	136,028	91,602	105,606	165,000	702,779
固 定 金 利	457,545	948,946	1,070,383	663,939	394,463	54,391	30,003	3,619,673
一 般 貸 付 計	489,132	1,041,484	1,150,800	799,968	486,065	159,998	195,003	4,322,453

<平成17年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	31,139	83,102	64,648	144,583	48,734	155,558	165,000	692,765
固 定 金 利	467,884	896,380	881,922	566,022	547,677	87,891	-	3,447,778
一 般 貸 付 計	499,023	979,482	946,570	710,605	596,411	243,449	165,000	4,140,544

(4) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成16年度末		平成17年度末	
		金 額	占率	金 額	占率
国内向け	製造業	820,344	19.0	779,699	18.8
	食料	41,147	1.0	38,362	0.9
	繊維	9,967	0.2	6,114	0.1
	木材・木製品	2,334	0.1	1,661	0.0
	パルプ・紙	44,689	1.0	49,767	1.2
	印刷	520	0.0	310	0.0
	化学	63,126	1.5	67,825	1.6
	石油・石炭	75,597	1.7	79,440	1.9
	窯業・土石	25,845	0.6	25,122	0.6
	鉄鋼	141,384	3.3	118,563	2.9
	非金属製品	23,933	0.6	23,786	0.6
	鉄金	2,569	0.1	2,773	0.1
	一般機械	48,377	1.1	46,536	1.1
	電気機械	185,690	4.3	155,771	3.8
	輸送用機械	125,544	2.9	131,702	3.2
	精密機械	1,583	0.0	1,946	0.0
	その他の製造業	28,035	0.6	30,014	0.7
	農林業	24	0.0	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業	500	0.0	-	-
	建設業	1,022	0.0	19	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	30,123	0.7	24,469	0.6	
情報通信業	624,881	14.5	659,098	15.9	
運輸業	154,054	3.6	141,702	3.4	
卸売業	167,399	3.9	158,758	3.8	
小売業	558,207	12.9	557,118	13.5	
金融・保険業	36,191	0.8	41,697	1.0	
不動産業	957,785	22.2	886,270	21.4	
各種サービス	279,368	6.5	265,822	6.4	
地方公共団体	211,495	4.9	192,059	4.6	
個人(住宅・消費・納税資金等)	72,894	1.7	58,347	1.4	
その他の	179,486	4.2	152,945	3.7	
合計	8,600	0.2	-	-	
合計	4,102,379	94.9	3,918,009	94.6	
海外向け	政府等	116,923	2.7	130,181	3.1
	金融機関	69,881	1.6	66,326	1.6
	工商業等	33,269	0.8	26,026	0.6
合計	220,074	5.1	222,534	5.4	
総合計	4,322,453	100.0	4,140,544	100.0	

(5) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
担 保 貸 付	156,257	3.6	135,559	3.3
有 価 証 券 担 保 貸 付	17,904	0.4	10,850	0.3
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	38,579	0.9	30,213	0.7
指 名 債 権 担 保 貸 付	99,773	2.3	94,494	2.3
保 証 貸 付	238,401	5.5	212,887	5.1
信 用 貸 付	3,751,869	86.8	3,642,481	88.0
そ の 他	175,925	4.1	149,616	3.6
一 般 貸 付 計	4,322,453	100.0	4,140,544	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	477,600	11.0	429,500	10.4

(6) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
北 海 道	55,489	1.4	51,450	1.4
東 北	63,716	1.6	66,914	1.8
関 東	2,615,451	66.6	2,491,241	66.1
中 部	262,409	6.7	244,577	6.5
近 畿	697,974	17.8	681,671	18.1
中 国	64,204	1.6	78,629	2.1
四 国	32,599	0.8	23,136	0.6
九 州	134,608	3.4	130,771	3.5
合 計	3,926,454	100.0	3,768,393	100.0

(注)1. 個人ロ-ン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。

2. 地域区分は、資料作成時点で当社が把握している貸付先の本社所在地によります。

c. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

(ア) 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債	2,696,143	51.7	2,288,523	44.4
株 式 等	200,765	3.8	193,688	3.8
現 預 金 ・ そ の 他	50,518	1.0	41,397	0.8
外 貨 建 資 産 計	2,947,426	56.5	2,523,609	48.9

(イ) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現 預 金 ・ そ の 他	19,997	0.4	14,988	0.3
円 貨 額 が 確 定 し た 外 貨 建 資 産 計	19,997	0.4	14,988	0.3

(ウ) 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 居 住 者 貸 付	220,074	4.2	222,534	4.3
公 社 債	1,545,015	29.6	1,863,244	36.1
株 式 等	410,722	7.9	431,123	8.4
そ の 他	72,481	1.4	104,513	2.0
円 貨 建 資 産 計	2,248,293	43.1	2,621,415	50.8

(エ) 合計

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
海 外 投 融 資	5,215,717	100.0	5,160,013	100.0
(うち海外不動産)	(81,238)	(1.6)	(50,102)	(1.0)

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定しているものです。

(2) 海外投融資の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末				平成17年度末			
	金額	外国証券		非居住者 貸付	金額	外国証券		非居住者 貸付
		公社債	株式等			公社債	株式等	
北 米	1,385,327	1,300,267	85,060	16,639	1,494,486	1,443,688	50,797	19,639
	28.5	30.7	13.9	7.6	31.3	34.8	8.1	8.8
ヨーロッパ	1,984,091	1,984,091	-	136,965	1,342,214	1,342,214	-	132,335
	40.9	46.8	-	62.2	28.1	32.3	-	59.5
オセアニア	27,076	27,076	-	-	21,592	21,592	-	-
	0.6	0.6	-	-	0.5	0.5	-	-
ア ジ ア	13,090	7,214	5,876	13,402	14,753	3,571	11,181	15,272
	0.3	0.2	1.0	6.1	0.3	0.1	1.8	6.9
中 南 米	1,265,507	744,957	520,550	17,456	1,750,331	1,187,499	562,832	16,638
	26.1	17.6	85.1	7.9	36.6	28.6	90.1	7.5
中 東	-	-	-	64	-	-	-	156
	-	-	-	0.0	-	-	-	0.1
アフリカ	-	-	-	802	-	-	-	725
	-	-	-	0.4	-	-	-	0.3
国際機関	177,553	177,553	-	34,742	153,200	153,200	-	37,766
	3.7	4.2	-	15.8	3.2	3.7	-	17.0
合 計	4,852,646	4,241,158	611,487	220,074	4,776,578	4,151,767	624,811	222,534
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)1. 本表は発行会社の国籍に基づき作成されています。

2. 中南米向け外国証券は、その大部分が円建の証券化商品、オルタナティブ投資、リバースデュアルカレンシー債等であり実質的には日本や北米・ヨーロッパの企業や金融機関への投資であるものの、形式的には中南米地域に設立されたSPC（特別目的会社）が発行する債券や投資信託等への投資となっているため本表のような記載となっています。また貸付は、同地域に設立された本邦企業の子会社への貸付（担保もしくは親会社保証付）となっています。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	1,354,139	45.9	1,453,560	57.6
ユ ー ロ	1,587,005	53.8	1,058,916	42.0
韓 国 ウ ォ ン	5,863	0.2	7,264	0.3
中 国 元	7	0.0	3,812	0.2
そ の 他	410	0.0	54	0.0
合 計	2,947,426	100.0	2,523,609	100.0

2. 個人変額保険・個人変額年金保険 特別勘定

a. 売買目的有価証券の評価損益

(1) 個人変額保険

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券等	72,977	941	85,940	13,087

(2) 最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券等	388,155	19,096	896,727	76,425

(3) 変額個人年金保険(一時払い)

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券等	22,904	1,060	87,395	10,107

b. 金銭の信託の時価情報

個人変額保険、最低保証付変額保険(年金受取型)、変額個人年金保険(一時払い)ともに
残高がないため、記載していません。

c. デリバティブ取引の時価情報

個人変額保険、最低保証付変額保険(年金受取型)、変額個人年金保険(一時払い)ともに
残高がないため、記載していません。

3. 会社計

a. 資産の構成（会社計）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	457,462	2.2	584,209	2.6
買入金銭債権	921,204	4.3	739,621	3.3
有 価 証 券	13,400,091	63.1	15,096,402	67.4
公 社 債	6,160,425	29.0	6,931,802	30.9
株 式	1,960,323	9.2	2,757,059	12.3
外 国 証 券	5,131,569	24.2	5,254,614	23.4
公 社 債	4,408,230	20.8	4,420,079	19.7
株 式 等	723,339	3.4	834,534	3.7
その他の証券	147,771	0.7	152,925	0.7
貸 付 金	4,868,188	22.9	4,639,698	20.7
保険約款貸付	545,734	2.6	499,154	2.2
一 般 貸 付	4,322,453	20.3	4,140,544	18.5
不 動 産	1,215,955	5.7	1,145,630	5.1
うち投資用	925,675	4.4	865,021	3.9
繰延税金資産	114,182	0.5	-	-
そ の 他	269,641	1.3	205,696	0.9
貸倒引当金	3,788	0.0	2,047	0.0
会 社 計	21,242,937	100.0	22,409,210	100.0
うち外貨建資産	3,173,928	14.9	2,935,367	13.1

（注）売買目的有価証券及びその他有価証券については時価を記載しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	76,519	126,747
買入金銭債権	137,825	181,582
有 価 証 券	731,607	1,696,310
公 社 債	164,865	771,376
株 式	145,523	796,735
外 国 証 券	436,841	123,044
公 社 債	437,349	11,848
株 式 等	508	111,195
その他の証券	15,623	5,153
貸 付 金	371,725	228,489
保険約款貸付	52,945	46,580
一 般 貸 付	318,780	181,909
不 動 産	76,166	70,325
うち投資用	58,801	60,654
繰延税金資産	22,268	114,182
そ の 他	90,855	63,944
貸倒引当金	10,024	1,740
会 社 計	119,309	1,166,273
うち外貨建資産	336,751	238,561

（注）売買目的有価証券及びその他有価証券については時価を記載しています。

b. 有価証券の時価情報（会社計）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,010,485	11,088	1,781,181	158,773

（注）本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、平成16年度末、平成17年度末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	743,335	747,597	4,262	9,026	4,764	1,322,062	1,300,043	22,018	3,036	25,054
責任準備金対応債券	3,527,355	3,590,906	63,550	67,731	4,181	4,705,699	4,646,036	59,662	14,402	74,064
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	7,806,355	8,181,378	375,023	464,280	89,257	6,262,164	7,208,509	946,345	987,323	40,978
公 社 債	2,070,052	2,129,414	59,361	59,495	133	1,364,537	1,374,859	10,322	22,350	12,028
株 式	1,201,184	1,481,603	280,418	344,128	63,709	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	8,098
外 国 証 券	3,944,675	3,982,137	37,461	52,839	15,377	3,340,111	3,382,639	42,527	63,178	20,651
公 社 債	3,586,391	3,624,800	38,408	50,832	12,424	2,986,840	3,018,745	31,905	50,734	18,828
株 式 等	358,283	357,337	946	2,007	2,953	353,271	363,893	10,621	12,444	1,822
その他の証券	89,521	87,278	2,242	7,793	10,036	43,319	61,158	17,838	18,038	199
買入金銭債権	500,920	500,944	23	23	-	332,564	332,581	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,077,046	12,519,882	442,835	541,039	98,203	12,289,925	13,154,589	864,663	1,004,761	140,098
公 社 債	5,724,384	5,851,721	127,337	131,979	4,642	6,259,277	6,206,658	52,618	37,082	89,700
株 式	1,201,184	1,481,603	280,418	344,128	63,709	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	8,098
外 国 証 券	4,561,034	4,598,333	37,299	57,113	19,814	4,473,133	4,496,920	23,786	65,886	42,099
公 社 債	4,202,750	4,240,996	38,245	55,106	16,860	4,119,861	4,133,026	13,164	53,441	40,277
株 式 等	358,283	357,337	946	2,007	2,953	353,271	363,893	10,621	12,444	1,822
その他の証券	89,521	87,278	2,242	7,793	10,036	43,319	61,158	17,838	18,038	199
買入金銭債権	500,920	500,944	23	23	-	332,564	332,581	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、C D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	138,443	110,515
その他の有価証券	368,669	424,236
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	93,106	90,395
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	167,986	205,444
非上場外国債券	-	-
その他	107,577	128,396
合 計	507,113	534,752

（注）本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

c . 金銭の信託の時価情報（会社計）

（ 1 ）運用目的の金銭の信託

平成16年度末、平成17年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ 2 ）運用目的以外の金銭の信託

平成16年度末、平成17年度末ともに残高がないため、記載していません。

d . デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

【定性的情報】

（１）取引の内容

当社では、資産運用方針及び運用する資金特性に応じて、以下のデリバティブ取引を活用しています。

	取引所取引	店頭取引
金利派生商品	-	金利スワップ
為替派生商品	-	為替予約、通貨オプション
債券派生商品	債券先物、債券先物オプション	債券現物オプション
株式派生商品	株価指数先物	個別株オプション、株価指数オプション

（２）取組方針

当社では、主に保有する資産または負債の価値が変動するリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を活用しています。

また、運用する資金特性にそぐわないデリバティブ取引（例えば、原資産の価格変動に対する当該取引時価の変動率が大きいレバレッジの高い取引等）は行わないこととしています。

（３）利用目的

当社では、外貨建資産に係る為替リスク等の回避を目的としたヘッジ取引、もしくはリスクを一定範囲内に限定したデリバティブ取引を行なっています。

なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

（４）リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産と同様に、市場リスクと信用リスクがあります。

ア．市場リスク

金利、株価、為替等の市場の変動及びキャッシュフローの変動によって保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。

イ．信用リスク

与信先の信用状態の変化により保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。

なお、デリバティブ取引の取組みには、取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有するポジションから期待する経済効果を得られないリスクがあります。

（５）リスク管理体制

ア．リスク管理の基本方針

保有する資産または負債に対して効果的にデリバティブ取引が活用されているか、また、各投資案件毎に設定した運用方針、運用ルール、報告体制が遵守されているか等を定期的に確認することで、リスクの顕在化を未然に防止することをリスク管理の基本としています。

イ．リスク管理部署

収益部門から独立した資産運用リスク管理部署が、デリバティブ取引のリスク状況を株式、債券等原資産とあわせて管理しています。

ウ．リスク管理規程

デリバティブ取引に対する利用目的、取組方針及びリスク管理体制等を「デリバティブ取引に対する当社の取組方針」として、「資産運用リスク管理規程」に規定しています。また、資産運用各部署は、それぞれの役割に応じた具体的な取組みをリスク管理基準として整備しています。

エ．リスク管理

ヘッジ取引を行う場合は、ヘッジ対象である原資産とヘッジ手段としてのデリバティブ取引をあわせてリスクを定量的に把握・分析・管理しています。

ヘッジ取引に該当しない取引を行う場合は、取引限度額、許容リスク量を設定するとともにロス・カット・ルールを策定し、ポジション状況、リスク状況及び損益状況を管理しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア．デリバティブ取引に関わる信用リスクの状況

債権債務の関係が法的に相殺可能である契約については、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮したネットベースのカレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額	
	平成16年度末	平成17年度末	平成16年度末	平成17年度末
金利スワップ	1,520	1,529	20	13
為替予約	32,893	16,876	413	502
通貨オプション(買建)	1,108	4,296	13	42
株価指数オプション(買建)	1,117	-	67	-
合計			215	226

(注) 契約金額・想定元本額は、取引を執行する際の計算基礎として位置付けられているものであり、リスク量を表す指標ではありません。

なお、今年度より、信用リスク相当額の算出方法の一部見直しを行っております。従来の方方法にて算出した場合の信用リスク相当額の合計は平成16年度末で213億円、平成17年度末で225億円です。

イ．差損益に関する補足説明

ヘッジ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を明確にした上で取り組んでおり、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての資産・負債との損益と合算して認識する必要があります。

したがって、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体として管理することで、為替変動リスク、金利変動リスク等が減殺されている効果を確認しています。

【定量的情報】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(会社計)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末						平成17年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	207	49,676	-	-	-	49,468	763	91,865	-	-	-	92,629
ヘッジ会計非適用分	77	1,870	396	1,483	-	3,826	-	2,109	405	-	-	1,703
合 計	130	51,546	396	1,483	-	53,295	763	93,975	405	-	-	94,332

(注)ヘッジ会計適用分のうち、時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成16年度末通貨関連 49,676百万円、平成17年度末通貨関連 91,865百万円となっています。

(2) 金利関連(会社計)

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	70,863	61,275	1,187	1,187	68,516	62,120	833	833
	固定金利支払/変動金利受取	66,154	49,414	529	529	79,423	57,533	329	329
	その他								
	フロア付金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	-	59	59	-	-	-	-
	キャップ付金利スワップ								
固定金利受取/変動金利支払	5,000	5,000	468	468	5,000	5,000	258	258	
合 計				130				763	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(3) 通貨関連(会社計)

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	2,971,918	-	3,026,487	54,569	1,683,909	836,338	1,776,338	92,429
	(ユーロ)	1,649,595	-	1,675,980	26,385	980,233	836,338	1,014,695	34,461
	(米ドル)	1,321,618	-	1,349,794	28,175	702,913	-	760,876	57,962
	買建	317,387	-	321,170	3,782	3,720	-	3,734	13
	(米ドル)	192,756	-	196,311	3,554	1,990	-	1,995	4
	(ユーロ)	124,544	-	124,771	226	726	-	732	5
	(英ポンド)	36	-	36	0	387	-	388	0
	通貨オプション								
	売建								
	ブット	9,500	-	-	10	-	-	-	-
	(米ドル)	(10)	-	-	10	(-)	-	-	-
	買建								
	ブット	110,820	-	258	770	429,605	-	-	1,559
	(米ドル)	(1,029)	-	258	770	(1,559)	-	-	1,559
合 計				51,546				93,975	

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連(会社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物 買建	1,128	-	1,121	7	5,606	-	6,011	405
店頭	株価指数オプション 買建 プット	111,708 (389)	-	-	389	- (-)	-	-	-
	合計				396				405

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連(会社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	債券店頭オプション取引 売建 コ-ル	447,018 (3,769)	-	5,252	1,483	- (-)	-	-	-
	合計				1,483				-

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。